

## BTMU 環大西洋ビジネス通信 (Vol.8)



「(上) ウラジオストク市中心から港を望む」  
「(左) 同市内の青空中古車市場」



三菱東京UFJ銀行  
国際業務部

## ～目次～

### 〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

#### (1) 主要政治経済トピックス

- 〈トピックスレビュー〉「10月発行“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
- 〈トピック解説〉「ギリシャ支援問題でEU・IMFとの協議継続」

#### (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- ベトナムとの自由貿易協定の交渉を開始(EU)
- EUとの自由貿易協定(FTA)交渉を来春にも開始(米国)
- パナマとの自由貿易協定(FTA)が発効(米国)

### 〈2〉 欧米ビジネス特集

～「韓国に学ぶシベリア横断鉄道(TSR)の活用術」～

### 〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～スペイン(1)「ドイツ語語学学校が大フィーバー」～

～スペイン(2)「失業者が山火事後始末？」～

拒否すれば失業保険給付取り消しも」

### 〈4〉 今後の政治・経済スケジュール

## 〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

### (1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
10/1 月	米サプライ管理協会(ISM)発表の9月米製造業景況指数は4カ月ぶりに好不調の分岐点50を上回る51.5に
2 火	
3 水	
4 木	欧州中央銀行(ECB)定例理事会が開催、主要政策金利は史上最低の0.75%で据え置き
5 金	9月米雇用統計で失業率が7.8%と予想以上に大幅改善、大統領選挙に向けてオバマ大統領への追い風吹く 財政緊縮計画を巡るギリシャ政府とトロイカの協議が難航、11月に資金枯渇の可能性も示唆
6 土	
7 日	ベネズエラ大統領選挙で、現職の急進左派ウゴ・チャベス大統領が投票率54.8%となり勝利を決める
8 月	米下院情報委員会が中国通信機器メーカー2社を「国家安全保障上の脅威となる恐れ」と警告
9 火	国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会が48年ぶりに東京で開催
10 水	ブラジル中銀が政策金利の25bp引き下げを決定、一連の金融緩和措置は終了か 欧州首脳会合で「銀行監督一元化」議論に進展あるか、ECBは「危機を一変させる」と強調
11 木	欧州議会国際貿易委員会が、日本との自由貿易協定(FTA)交渉開始を促す決議
12 金	
13 土	欧州復興開発銀行総裁が中東欧諸国の雇用創出を目的とするプロジェクト融資計画に言及
14 日	リトアニアの新原発建設計画の是非を問う国民投票で反対派が多数、計画継続に不透明感漂う
15 月	メキシコは中国政府の衣類・繊維輸出業者向け免税や低利子融資を輸出補助金だと世界貿易機構(WTO)に提訴
16 火	米ムーディーズ社がスペイン国債の格下げを見送り、「Baa3」に据え置きすると発表
17 水	米住宅市況に力強い回復の兆し、新規住宅着工件数が約4年ぶりとなる大幅増加
18 木	コロンビア政府と左翼ゲリラ組織が和平交渉を開始、半世紀に亘る内戦終結に期待が高まる
19 金	ユーロ圏首脳が「銀行監督一元化」で合意するも、民間銀行への資本注入時期では見解は相違
20 土	
21 日	
22 月	
23 火	パナマのリカルド・マルティネリ大統領が来日、日系企業のパナマ向け投資を奨励
24 水	トルコ中央銀行バシユチェ総裁は、2013年トルコの経済成長率を4%前後と見通す
25 木	ブラジル地理統計院(IBGE)発表の9月失業率は5.4%で、前月5.3%から小幅上昇
26 金	米第3四半期(7~9月期)GDP速報値発表、家計部門の好調を受け2%成長へ加速
27 土	
28 日	ウクライナ最高会議選挙で、現与党が第一党を確保する見込みながら、新興政党なども躍進
29 月	スペインのラホイ首相はイタリアのモンティ首相と会談、ECBのスペイン国債買い支えは必要ないとの認識を示す
30 火	ハリケーンサンディが米東部を襲う、ニューヨーク・ニュージャージー両州に「大規模災害」宣言出される
31 水	

## ▶〈トピックスレビュー〉10月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

### 〔第39号目次〕

- 米国／9月米雇用統計で失業率が大幅に改善、大統領選挙に向けてオバマ大統領への追い風吹く
- ベネズエラ／大統領選挙で現職チャベス氏が4選を決める、周辺親密国も当選を祝福
- 欧州連合／財政緊縮計画を巡るギリシャ政府とトロイカの協議が難航、11月に資金枯渇の可能性も示唆
- 南アフリカ／8月に発生した鉱山労働者ストライキが他産業にも波及、経済・財政への影響に懸念強まる

全文はこちらから⇒

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW121012.pdf>

### 〔第40号目次〕

- 米国／米下院情報委員会が中国通信機器メーカー2社を「国家安全保障上の脅威となる恐れ」と警告
- ブラジル／ブラジル中銀が政策金利の25bp引き下げを決定、一連の金融緩和措置は終了か
- 欧州連合／欧州首脳会合で「銀行監督一元化」議論に進展あるか、ECBは「危機を一変させる」と強調
- 中東欧／欧州復興開発銀行総裁が中東欧諸国の雇用創出を目的とするプロジェクト融資計画に言及

全文はこちらから⇒

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW121019.pdf>

### 〔第41号目次〕

- 米国／米住宅市況に力強い回復の兆し、新規住宅着工件数が約4年ぶりとなる大幅増加
- コロンビア／政府と左翼ゲリラ組織が和平交渉を開始、半世紀に亘る内戦終結に期待が高まる
- 欧州連合／ユーロ圏首脳が「銀行監督一元化」で合意も、民間銀行への資本注入時期では見解相違も
- リトアニア／新原発建設計画の是非を問う国民投票で反対派が多数、計画継続に不透明感漂う

全文はこちらから⇒

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW121029.pdf>

### 〔第42号目次〕

- 米国／第3四半期実質GDP成長率は前期比2.0%増、緩やか乍らも改善傾向を示す
- パナマ／「フリーゾーン土地払い下げ法」に対する国民の反発を受け大統領が法律廃止を決定
- イタリア／シチリア州選挙で「5つ星運動」が勢力を拡大、来年の総選挙に向け存在感を示す
- ウクライナ／最高議会選挙で野党系新党が台頭、連立与党の議席伸び悩みで政局に不透明感

全文はこちらから⇒

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BAW20121102.pdf>

## ▶〈トピック解説〉「ギリシャ支援問題でEU・IMFとの協議継続」

### ◆財政緊縮計画を巡るギリシャ政府とトロイカの協議が難航、11月に資金枯渇の可能性も示唆 (Pan Atlantic Weekly 39号より)

10月5日、ドイツ政府はメルケル首相がアテネを9日に公式訪問し、サマラス首相と会談すると発表。ドイツ首相のギリシャ訪問は6月にサマラス首相が就任以来初となると同時に、2009年12月にギリシャ債務危機問題が顕在化して以降の初訪問となることから、象徴的な意義があると言われる。

第2次ギリシャ支援パッケージに沿った支援融資再開を巡る「トロイカ[国際通貨基金(IMF)・欧州中央銀行(ECB)・欧州連合(EU)]」との協議が大詰めを迎えている中でのメルケル首相訪問は、サマラス首相に財政緊縮策の早期成立とトロイカとの合意を促す狙いがある。

ユーロ圏17カ国は9月14日の非公式財務相会合で、ギリシャ支援問題を10月下旬に決着させる方針を固めており、ギリシャが要求している財政再建の期限延長を認めるかどうかの結論を出すとしていた。

ギリシャが今年3月に合意した財政再建計画では、政府債務残高を2020年までに国内総生産(GDP)比120%以下に抑えるため、2013年と2014年の2年間で115億ユーロの緊縮を実施する案で合意していた。

だが、ギリシャでは今年5月と6月に2度総選挙を行ったことで政治的空白期間が生じ、115億ユーロ緊縮案の具体化と国営資産の売却が遅れたことに加えて、足許で失業率が24%を超える一方で第2四半期GDP成長率が前年比6.2%マイナスと、当初想定以上に景気悪化が進んでいる。

ギリシャ政府は財政赤字目標達成のために、約20億ユーロの追加緊縮策を用意しているとされるが、総額で135億ユーロの緊縮策の内数十億ユーロ部分の具体化について、「双方の溝は依然大きい」(ストゥルナラス財務相)状況にあり、最終的な交渉妥結の見通しが立っていない。

ギリシャ政府は、早急にユーロ圏諸国が納得できる財政緊縮計画を妥結の上で、財政健全化の達成目標期限の2年延長を取り付け、11月には315億ユーロの支援融資を得たい考えとされる。

緊縮策を巡る交渉が膠着し、当初期限の10月末を越えて11月以降に結論が先送りされるとの観測も浮上し始めている中、サマラス首相は「11月末以降は財源が枯渇する」との懸念をメディアに告白している。

メルケル独首相はギリシャ債務危機問題について、一貫して「ユーロ圏残留」と「財政緊縮策の履行」の2点をセットで挙げ、国内世論と野党勢力からの政権批判を上手にかわしてきた。

メルケル首相は今回のギリシャ訪問で、依然として南欧諸国支援に懐疑的なドイツ国民に対して、ギリシャを継続支援する姿勢を明確にした。次はギリシャが応える番であろう。

ギリシャが今後も財務危機克服に向けて「約束したことを守る」信頼ある欧州メンバーの一員として振舞いたいとすれば、緊縮策を迅速に実行に移すと同時に、手付かずの民営化や経済改革に取り組むより他の道は残されていないと思われる。

### ◆財政破綻回避に向け追加緊縮案でトロイカと大筋合意、ユーロ圏財務相会合に注目集まる (Pan Atlantic Weekly 43号より)

10月30日、ギリシャのサマラス首相は、135億ユーロの財政緊縮計画につき、国際通貨基金(IMF)、欧州連合(EU)欧州委員会、欧州中央銀行(ECB)の3者合同調査団(トロイカ)と大筋で合意に達したと発表。

またサマラス首相は声明で「できる限りの事はした」と述べると同時に、議会の承認により「ギリシャはユーロ圏に残留し危機を脱する」と、議会に向け法案への賛同を訴えた。

緊縮策は歳出削減や最低賃金引き下げ、労働市場改革と公務員削減などが柱となっており、この緊縮策関連法案と2013年関連予算案がギリシャ議会で承認されることが、EUやIMFから315億ユーロの次回融資を獲得するための条件。

ただ緊縮策関連法案には、連立政権の一角を占める民主左派が強硬に反対する「解雇された労働者に対する補償金引き下げ」や「解雇に伴う事前通知期間の短縮」などの労働市場改革も盛り込まれており、与党3党揃って同法案を承認するかは不透明で、法案の承認を危ぶむ見方もある。

一方、ギリシャ労働者の間に緊縮策に対する反発が高まっており、財政緊縮策関連法案の採決が行われる7日後に、労働組合が官公庁や交通機関にゼネストを予定するなど、政府への抗議活動が激化する見込み。

今後ギリシャ政府は、財政緊縮策の採決を7日、2013年予算案の採決を11日に行いたいとしている。

その上で、12日に予定されているユーロ圏財務相会合、22日に急遽開催が決まった欧州緊急首脳会合のスケジュールを睨み、次回融資分を含む対ギリシャ支援第2次パッケージの最終決着を図るとされる。

## 「視界不良」から抜け出せないギリシャ支援問題

“ようやく”ギリシャ国会は、11月8日に賛成が過半数を僅かに越えて財政緊縮策関連法案を可決したのに続き、11月11日に94億ユーロの緊縮策を盛り込んだ2013年予算案を可決し、金融支援を受けるための準備が整った。これを受けて、直後の11月12日に開催されたユーロ圏財務相会合で最終決着が図られるとの観測が高まったものの、ギリシャの債務削減目標の達成時期の2年延長では合意に達したが、第2次支援策修正の合意と第6次融資実行の決定は、「未だ検討すべき課題がある」との慎重姿勢を示す国際通貨基金(IMF)とユーロ圏諸国の意向が強く見送られた。この先送りの結論を、市場は「やはり」と冷静に受け止めた。



そもそも、ギリシャ政府がユーロ圏諸国及び国際通貨基金(IMF)との協議の末に、第2次支援パッケージにつき合意に至ったのは今年2月の下旬であった。その後ギリシャ危機は小康状態のまま5月の総選挙戦に突入したが、最初の総選挙では連立政権が組めず、6月に再選挙という異例の政治空白の事態が続いた。この間、財政緊縮策の内未確定部分の確定作業の協議はおろか、既に合意されていた公営企業の民営化計画が凍結され、財政緊縮と民間の債権放棄による債務再編で、自律的な財政運営が持続可能な水準まで対GDP債務比率を引き下げるとの第2次支援パッケージは、財政緊縮策が十分に機能しない状態で走り始めた。

2度の議会総選挙の結果、第一党となった新民主主義(ND)が主導するギリシャ連立政権と、欧州連合(EU)・IMF・欧州中央銀行(ECB)の通称「トロイカ」代表団が、第2次支援パッケージの前提となる財政緊縮案修正の協議を再開したのは7月5日で、およそ4か月以上が経過した時点であった。この間、ギリシャの景気は欧州の平均以上に顕著に落ち込み、政治的空白の中で経済改革・財政再建の着手が遅れたため、一度大筋で合意した財政緊縮案に追加での修正が必要なことは明らかとなっていた。

## 財政赤字削減への覚悟をEUに疑われるギリシャ

純粋な金融・財政論的な観点以外でのギリシャ危機を巡る問題点の一つに、ギリシャ政権の政策遂行がスローである点が挙げられる。結果的に議会選挙期間の政治的空白は、ギリシャを取り巻く状況を更に悪化させたただけであった、かもしれない。他国の例では、イタリアのモンティ首相は首相就任から3週間で300億ユーロの財政緊縮案を発表し、スペインのラホイ首相は、発足から9か月間で5度の追加的財政緊縮パッケージを実施するなど、政策遂行のスピード感は違う。

今回も、ギリシャ政府とトロイカの交渉入りに先立ち、今回協議が長引くことを予感させる事が発生していた。ギリシャ政府を代表するサマラス首相は、財政緊縮目標達成期限の2年先送りや公務員15万人の削減計画の見送り、更には付加価値税(VAT)の一部引き下げと失業者への手当給付期間の延長などを柱とした、財政緊縮策の見直しをトロイカに逆提示したのである。5月と6月に行われた2度の議会総選挙戦中、ツィプラス党首が率いる急進左派(SYRIZA)に支持率でリードを許していたサマラス首相率いるNDは、窮余の人気回復策としてギリシャ国民が懸念する「ユーロ残留」を担保した上で、財政緊縮策について一部緩和(SYRIZAは破棄を主張)を公約として掲げざるを得なかったという背景もある。とは言え、今年2月に財政支援と引換えにEUやIMFと財政緊縮策で合意した当事者(与党党首として念書も提出している)であるサマラス首相が、その僅か数か月後に緊縮策の見直しを要求を示したことに、支援を表明していた欧州諸国は、「ギリシャ政権は二枚舌を使っている」と衝撃を受けることになった。

歴史を振り返ると、2008年末に国家財政の粉飾会計が明らかになって以来、ギリシャと支援する側のEUの間では、ギリシャが約束する緊縮財政の「目標達成」を信じてEUが支援融資を提供するが、その数か月後には「目標達成」が困難乃至は不可能なことが判明して当初の緊縮の約束が反故になるという事態が繰り返されており、ギリシャの財政赤字を管理・運営する能力への信用は地に墜ちたままだとされる。EU並びにIMFがギリシャ向け支援を検討する場合は、「政権の約束」ではなく「正式な国家機関の決定」を前提として、「実行の実績」があることを条件とするのは、このようなギリシャ政権の実行力への不信感に基づくと思われる。従ってEUは常に対ギリシャの交渉の場では細大漏らさず合意・決定する必要があると考えており、その通りに交渉を進めることから、ギリシャとEUの交渉は延々と続く印象を後に残すのだと思われる。

今回の財政緊縮策の採決も、連立与党民主左派が揃って棄権し、主要与党からも造反議員が出て、結果的にギリギリの僅差で可決されるなど、ギリシャ政治家の覚悟は残念ながら明確にされることはなかった。今年6月に発足したサマラス政権は、3党が急場仕上げの連立に集まった政権で、相互に国民に不人気の緊縮策の責任を押し付けあう傾向があり、財政緊縮を実際に履行できるのか疑問が残る。

## 国民にも横を向かれるギリシャ政治

ギリシャ危機を巡る金融・財政論的な観点以外での問題点のもう一つは、財政再建策がギリシャ国民の理解を得ていないことだと思われる。

ギリシャ危機が深刻さを増し始めた2009年、ギリシャの前途を神話に例えたパパンドレウ前首相とそれに応えたサマラス首相の発言へのギリシャ国民の反応が、ギリシャ国民と政治家の意識の差を良く示しているとされる。

パパンドレウ首相(当時)は、「私たちは困難な航路入りした。これは新たなオデュッセイア(注1)だ。しかし私たちはイタケ(最終目的地)への行き方は知っている。」と演説したことに対し、サマラス党首(当時)は、「新たなオデュッセイアがどれほど長いものなのか神のみぞ知ることだ」と批評した。

パパンドレウ氏の演説を聞き、EU支援との引き換えの厳しい条件の下、今後何年にも渡り苦しい生活を強いられることを予見したギリシャ国民は、パパンドレウ氏の感傷的な演説を「世間知らず」と酷評する一方、サマラス氏の発言をまるで他人事のような言い振りと、その政治姿勢に不満を持った経緯がある。

(1:オデュッセイアは、古代ギリシャの詩人ホメロスが英雄オデュッセウスの大冒険を描いた叙事詩。オデュッセウスは、長く困難な航海の末にようやく故郷のイタケ島に辿り着くまでの長編物語。)



ギリシャでは11月上旬に、財政緊縮策の議会採決の前で全国規模のゼネストが発生、首都アテネでは主催者側発表で約10万人が反政府抗議デモを繰り広げたとされる。

財政再建策に反対する労働者や市民がゼネストやデモを行うなど、国内の混乱に拍車がかかっており、国民の間にはサマラス政権や政治家に対して一方的で根深い不信が広がっている。

国民の反発が強まる中での財政再建や構造改革が計画通りに上手く行く保証は何処にも無く、財政再建を遂行するためには一般国民の理解を得ることは避けては通れない問題であろう。

仮に国民の財政緊縮策への理解が不十分なまま、財政緊縮策を実施した場合に考えられる事態は深刻であり、「増税」や「公共サービスの縮小」は個人の生活への不安を増大させ、それがやがて政情不安や政権の弱体化に繋がる可能性がある。

ギリシャでは、整理削減が今後進められる公務員がゼネストを展開し、年金生活者や失業者が街頭デモを繰り返しているが、社会的混乱は企業活動を低下させ、ギリシャの主要産業である観光業をも直撃している。

このように、国民の理解を得られていない財政緊縮は、社会不安の増大を通じて企業活動を低下させ、財政健全化計画の達成を困難にする。

また、国家財政の持続可能性について国民に懸念が生じた場合には、将来への不安から家計消費は抑制的傾向に陥る可能性が高く、それが実体経済を更に悪化させることになれば、財政再建の足を引っ張ることにもなりかねない。その時点で政府は一段と厳しい財政緊縮策を追加する必要に迫られるため、財政緊縮と景気低迷のスパイラルが延々と続くことになってしまう。

財政再建に対する政治家の強い意思があることは当然乍ら、財政再建の目標や期間等を明確にした上で国民の理解を得ることが、家計や企業の経済活動の停滞が引き起こす税収緊縮を回避するためには重要と考える。

## 「例の太った女性が歌うまで」

2008年に財政赤字問題が発覚して以来、ギリシャではリセッション期間が5年に及び、失業率は25%(若年層では50%)を突破、生活苦を理由とした自殺や犯罪が社会問題となっている中、ギリシャにとって4度目の財政緊縮がスタートする。サマラス首相は「今回が最後」と国民に説明しているが、冬を控え国民の間に社会不安が広がっている。

国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事は、ギリシャ支援問題の見通しについて記者団に聞かれ、「ことわざにあるように『例の太った女性が歌うまで終わりではない(注2)』』と回答した。

それは慣用句的には「まだまだ」という意味であり、ギリシャの財政緊縮を進めるだけが重要ではなく、ギリシャ経済を持続可能なものとする道筋をつけることが大事との認識を示したものとされる。

ギリシャが持続可能な財政基盤の上で自立的な経済運営を行い、可及的早期に市場からの資金調達が可能になることが、ユーロ圏加盟のEU各国の共通目的になりつつあるが、その為にはドイツを筆頭に主張されてきた財政緊縮一辺倒の対策では、ギリシャ危機の克服は覚束ないとの認識がEU諸国内で有力になっている。

IMFや世界銀行は欧州各国のリーダーに対し、2四半期連続でマイナス成長とリセッション入りしたユーロ圏の景気を来年中に押し上げるため、成長戦略へのコミットメントを強く要求している。

ラガルド専務理事の発言の「例の女性」とは、具体的な「誰か」を想定しているのかも知れない。

(2:「勝負は下駄を履くまでわからない」との意味。オペラはプリマドンナが最後に現れてアリアを歌うまで終わらないことから、「例の太った女性(プリマドンナ)が歌うまで全てのオペラは終わらない(The opera ain't over 'till the fat lady sings.)」と言われる。

(文責:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 片倉寧史)

(参考資料:ジェトロ「世界のビジネスニュース」、内閣府「2011年世界経済の潮流」、WSJなどニュースメディア情報)

## (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

### ➤ ベトナムとの自由貿易協定の交渉を開始(EU)

- ✓ 10月8日、EU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)の第1回交渉がベトナム(ハノイ)で開催された。
- ✓ EVFTA交渉ではWTOの原則に基づき、物品貿易だけでなく非関税障壁、サービス貿易、投資、知的財産なども話し合われる。
- ✓ EUのASEAN加盟国とのFTA交渉は、シンガポールとマレーシアに続いてベトナムが3カ国目になる。
- ✓ EUでは、2006年10月からベトナムの主要輸出品目である革靴製品に対して10%のアンチダンピング(AD)措置を適用したこともあり(11年4月撤廃)、ベトナム政府は交渉入りには、EUがベトナムを市場経済国と認定することを条件にしている。



#### 《ポイント》

ベトナムからEUへの主な輸出品は革靴製品、縫製品、コーヒー、木工製品などで、FTA締結によりEU市場への輸出拡大を目指すと考えられる。しかし、地元の産品が特恵待遇を受ける資格を有するか否かを特定するためのルール、いわゆる原産地規則の交渉で、革靴製品、縫製品について厳しい要求をEU側が提示すると予想され、交渉は難航することが予想される。現状ではベトナムは、こうした繊維品や革靴の材料を中国からの輸入に依存しているとされる。

### ➤ EUとの自由貿易協定(FTA)交渉を来春にも開始(米国)

- ✓ 10月17日、欧州連合と米国が自由貿易協定(FTA)締結に向けた交渉を2013年にも開始する方針であることを欧米当局者が明かした。
- ✓ デフット欧州委員(通商担当)と米通商代表部(USTR)のカーク代表らで作る専門家グループは、交渉開始を提言するレポートを本年12月を目処に作成する見込み。
- ✓ 論点となりそうな農業分野は、交渉の対象から除外することで一致。
- ✓ 仮にEUと米国がFTAで結ばれると、世界経済の半分、世界貿易の約3分の1を占める巨大市場が出来る。



#### 《ポイント》

FTAが締結された場合、欧州単独で年1,220億ユーロのプラス効果で、長期的にはEUの国内総生産(GDP)を0.52%押し上げると試算されている。特に化学や自動車生産などに恩恵が予想される。交渉は関税だけでなく、知的財産権やサービス、規制にもまたがる見込みである。

### ➤ パナマとの自由貿易協定(FTA)が発効(米国)

- ✓ 10月31日、米国とパナマの間で自由貿易協定(FTA)が発効された。
- ✓ パナマは中南米諸国の中で最も成長率が高く、米国企業にとって2015年完成予定のパナマ運河拡張工事や各種インフラ事業への参入機会の拡大に期待がかかる。在米日系企業も米国で製造をしている商品はFTAのメリットが受けられる見込み。



#### 《ポイント》

FTA発効により、パナマは米国产の工業製品・衣類品について関税分類品目(タリフライン)の75.8%、農産品についてタリフラインの67.7%の関税を即時撤廃する。関税が即時撤廃されない工業製品・衣類品は最大で10年、農産品は最大15年かけて関税を撤廃するほか、割当品目の農産品については最大20年かけて段階的に割り当てを廃止する模様。

一方米国は、パナマ産の工業製品・衣類品についてタリフラインの99.8%、農産品について89.0%を即時撤廃する。関税が即時撤廃されない工業製品・衣類品は最大10年、農産品は最大15年かけて関税を撤廃するほか、割当品目の農産品については、最大17年かけて段階的に割り当てを廃止する。しかし、砂糖は割り当てを維持すると発表されている。

(参考資料:ジェトロ「世界のビジネスニュース」、外務省「各国・地域情報」、WSJなどニュースメディア情報)



## 〈2〉 欧米ビジネス特集

### ～「韓国に学ぶシベリア横断鉄道(TSR)の活用術」

#### 概要

TSRルートを活用による物流効率化が期待されている。日口間では日系ブランド車の高い人気、相次ぐ日系企業の工場新設、東日本大震災後の燃料輸入の急増といった要因も加わり、物流は拡大を続けている。韓国企業は同ルートの利用で日系企業に先んじており、日系企業がロシア市場で有利にビジネスを展開する上で参考になるはずだ。



#### TSRルートの現状

TSRルートは1970年代に日本と欧州を結ぶ最短輸送ルートとして開発された。日本、韓国、中国からフィーダー船でロシア沿海地方のウラジオストク港またはポスターチヌイ港へ輸送し、コンテナ専用列車に積み替えてロシア各地、中央アジアやヨーロッパへと運ぶ複合輸送を指す。また、最近では中国からザバイカルスク国境やモンゴルを経由してシベリア鉄道に合流する内陸鉄道ルートも加わり、シベリア鉄道ネットワークはにぎわいを増している。

TSRルートの特色は、スエズ運河経由の欧州航路に比べて輸送距離、日数ともに大幅に短縮されることだ。日本からモスクワ向けに輸送する場合、欧州航路で40～45日間を要するが、TSRルートでは20～25日間に短縮される。最近定着してきた欧州航路の減速運航により、モスクワまで約50日間を要するケースもあり、TSRルートのスピード・メリットは一段と際立っている。

1990年代のロシアの混乱期にTSRルートは対欧州航路で経済競争力を失い、盗難や遅れなどの多発により輸送品質でも疑問が持たれる時期があったが、2000年以降はサービスが向上し信頼を回復した。以後、北東アジアからモスクワ方面へのスピード輸送ルートとして、主に韓国・中国の荷主に利用されてきた。シベリア横断鉄道調整評議会(CCTT)の内部資料によると、2011年の総輸送量は約60万TEUに達した。

主な輸送品目は、西航では自動車部品、家電機器、日用雑貨、衣類、化学品などで、大量の自動車部品を工場まで定期的に輸送するプロジェクトカーゴの比率が高まっている。最近の例では、ルノーのモスクワ工場向け部品が韓国から輸送されている。また、日本からもいすゞ自動車のウリヤノフスク工場向けに部品が輸送されている。東航では、非鉄金属、木材、紙パルプ、自動車部品などが主な輸送品目となっている。自動車部品の例としては、ドイツのライブチヒ発、プレスト、ザバイカルスク経由で瀋陽のBMWの工場までの1万1,000キロメートルを2度の積み替えを含み23日間で到着するトランジット輸送が注目されている。

発着国別では2000年ごろから韓国がリードしてきたが、最近では中国の伸びが著しく、韓国を引き離している。一方、40年前にTSRルートを開拓した日本の存在感は薄くなってしまった。特に日本の輸出コンテナが少なく、2011年には韓国の約7分の1、中国の約30分の1にとどまっている(図1、2参照)。

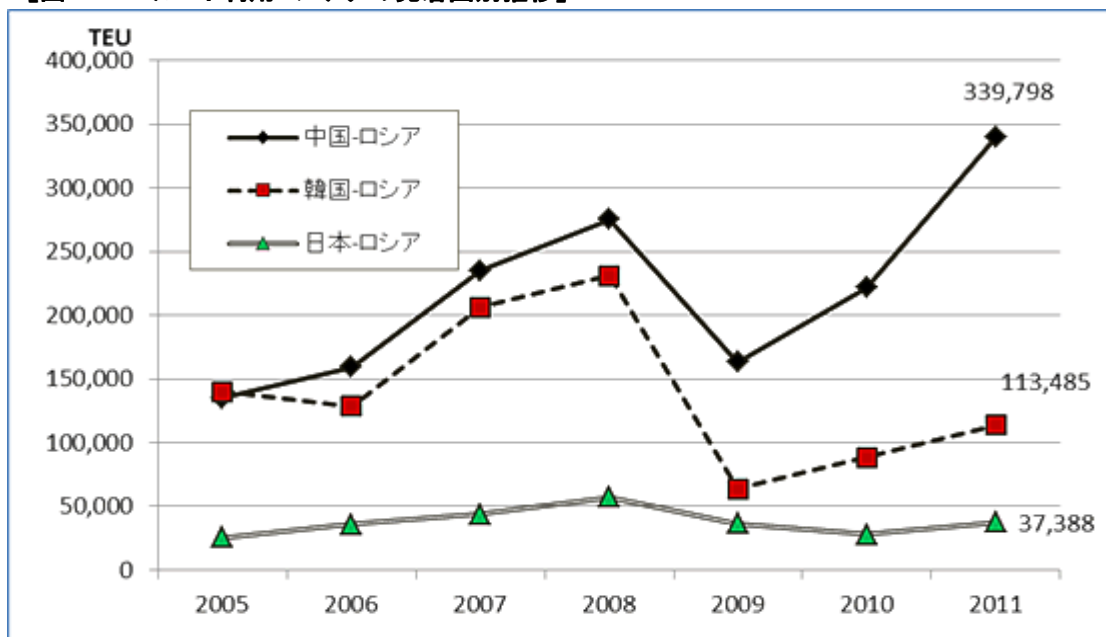
日本のTSRルート利用が低い第1の要因は、ロシア向けコンテナ輸出の総量が低水準にあることである。ロシア側の資料によると、ロシアの輸入コンテナの発生国別シェア(2010年)は第1位の中国(31.8%)、第2位の韓国(6.3%)に対し、日本は第14位(1.8%)にとどまっている。その理由として、家電などの日系メーカーが生産拠点を海外へ移したことが指摘される。モスクワの店頭に並ぶ日系ブランドの家電製品やユニクロなどの衣類は、日本以外の生産国から持ち込まれたものだ。

輸出コンテナが少ないもう一つの理由は、日本の対口輸出が完成車に偏っており(2011年で輸出総額の62.5%)、コンテナ化可能商品が限られていることである。しかし今後、自動車の現地生産が加速することにより輸出の中心が完成車から部品へとシフトし、コンテナによる部品輸出の増加が期待できる。

日本のTSRルート利用が低い第2の要因は、日本発TSRルートは料金が高いとのイメージが定着し敬遠されてきたことだ。確かに日系自動車メーカーの生産工場があるサンクトペテルブルクなどモスクワ以西向けでは、コスト面では欧州航路に太刀打ちできない。しかし、モスクワ以東のタタルスタン向けなどでは十分な競争力を持ち、日系自動車メーカーの利用例もある。TSRルートの価格競争力はどのような状況か、また日韓の違いはあるのかを以降で検証する。

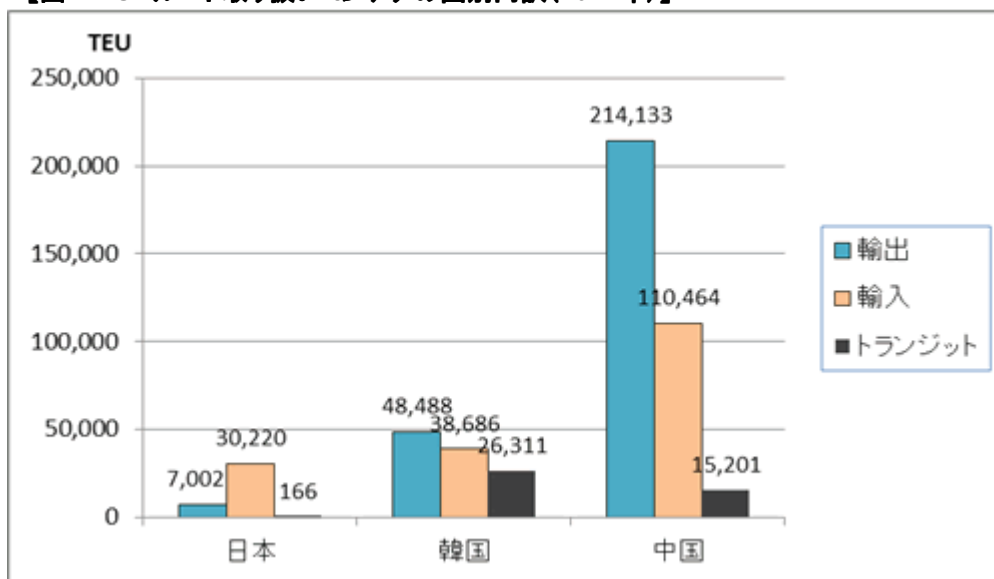
# BTMU MONTHLY REPORT

【図1 TSRルート利用コンテナの発着国別推移】



出所:シベリア横断鉄道調整評議会(CCTT)

【図2 TSRルート取り扱いコンテナの国別内訳(2011年)】



出所:シベリア横断鉄道調整評議会(CCTT)

## 価格競争力とルートを選択

日本→モスクワ向けを例にTSRルート対欧州航路の輸送コストを比較すると、2012年6月時点で、40フィートコンテナ1本当たりで欧州航路が7,000～8,000ドル、TSRルートが6,800～7,500ドルとなっている。

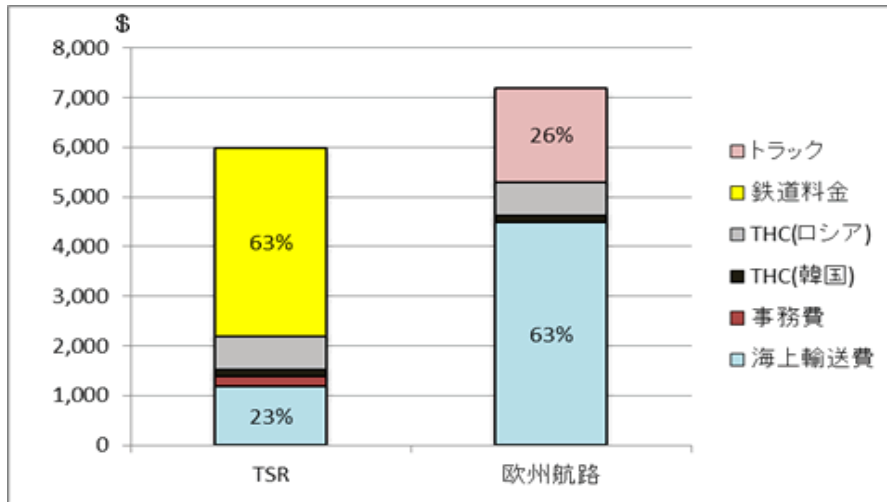
正確な比較のためにはTSRルートの到着駅から客先ドアまでの内陸輸送費を加える必要があるが、両ルートの差はわずかであり、スピード面を考慮に入れるとTSRが有利といえる。

しかし、両ルートの輸送コストは仕向地やその時の欧州航路の運賃次第で大きく変動する。料金の内訳を釜山→モスクワの例で示すと、欧州航路は海上輸送費(63%)とバルト海沿岸の港からモスクワまでのトラック輸送費(26%)、TSRルートは鉄道輸送費(63%)、極東港湾までの海上輸送費(23%)で構成されている(図3参照)。

このうち、仕向地によって大きな差が生じるのは欧州航路のトラック輸送費である。港に隣接したサンクトペテルブルク向け輸送の場合はトラック輸送が不要となり、欧州航路がコスト的に優位に立つ。逆にモスクワ以東への輸送では東へ行くほどトラック輸送費がかさみ、欧州航路は割高となる。

# BTMU MONTHLY REPORT

【図3 釜山～モスクワ間輸送コストの比較(40フィートコンテナ:2012年6月時点)】



出所: 韓国鉄道研究所

また、欧州航路の海上運賃は市場状況により大きく変動する。

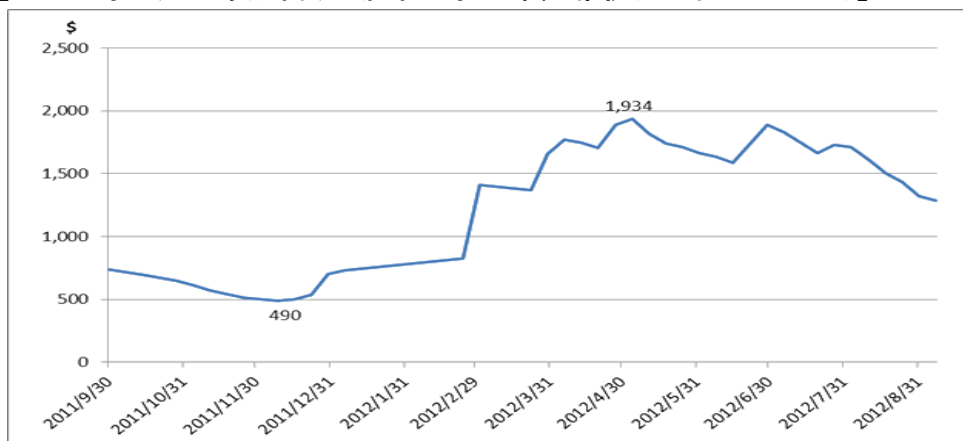
リーマン・ショックの直後に欧州航路の運賃が大幅に下落し、TSRルートが太刀打ちできなくなった例は記憶に新しい。過去1年の変動を見ると、東アジア～欧州主要港の海上運賃は2011年秋から低迷したものの2012年春先から上昇に転じ、同年4月には前年12月の約4倍に上昇した(図4参照)。当然のことながら海上運賃が安かった2011年後半は欧州航路の方が安く、TSRルートが価格競争力を取り戻したのは2012年春以降である。なお、欧州航路のレートは8月ごろから軟調で今後の動向は不明である。TSRルートの料金自体が安定的であっても、代替ルートである欧州航路の運賃変動の影響を受けて競争力は上下する。

代替ルートとの使い分けという点では、コストに加えてスピード・メリットも考慮されている。韓国・現代自動車のサンクトペテルブルク工場向け部品輸送においては通常、コストを優先して欧州航路が利用されているが、緊急性がある場合はTSRに振り替えられているという。サンクトペテルブルク港で度々発生する冬期の凍結への対応策としても、TSRは代替ルートとなり得る。

これらの例から、日ごろから複数のルートを使い、状況に応じて柔軟に選択するのが賢明な方策であることが分かる。韓国企業は仕向地、仕出地、海上運賃を考慮しながら機敏に複数のルートを使い分けている。ある電機メーカーは、中国の上海以北の工場で生産された商品はTSRルートで、以南の工場からは欧州航路へと振り分けるほど細かい。そして、時にはロシア当局を相手に価格交渉も行う。ロシアから見ると他ルートへ容易にシフトされるために簡単に値上げもできないということになる。

中央アジア向けでも複数のルートの使い分けが行われており、韓国からウズベキスタンやカザフスタン向け自動車部品の輸出を行う際の輸送ルートとしてTSRとTCR(中国横断鉄道)が併用されてきた。2011年夏、TCRの中国・カザフスタン国境付近で大量の滞貨が生じ、慢性的な遅れが生じたことが問題となったが、韓国企業は直ちにTSRへ切り替えた。しかし、両ルートの併用に慣れていない日系企業は対応が遅れたと聞く。

【図4 上海～欧州主要港間欧州航路の海上運賃の推移(20フィートコンテナ)】



出所: 上海航運交易所

## 日韓コスト比較

TSRルートの通し料金は、日本発の方が韓国発よりも高い。ロシアの極東海運（FESCO）の内部資料によると、日ロ間海上輸送に直航船を利用した場合、2009～2010年の通年で韓国発よりも30%以上高かった。主たる要因は日ロ間の海上輸送にある。日本の主要港湾と極東港湾を直接結ぶ定期航路はFESCO／商船三井が共同で隔週運航している船だけであるが、運航頻度が低く料金も高い。

一方、環日本海水域のハブ港である釜山から極東港湾への航路には多数の船社が参入し、ほぼ毎日運航しており、しかも運賃が安い。日本発の場合も釜山トランシップの方が直航船よりも40フィートコンテナ当たり約1,000ドル安いといわれている。そのため、積み替えの不便を承知の上で多くの荷主が釜山トランシップを選択している。

2008年11月に国土交通省が行った調査によると、直航船25.8%、トランシップ74.2%の割合であった。

トランシップの場合は日本から釜山までの運賃や空コンテナを取り寄せる費用などが付加されるため、釜山発の韓国企業よりも割高となる。

また、輸送日数も数日余計にかかることになるため、韓国企業よりも不利となる。

ロシア市場で日韓企業が競い合う中で、海上輸送サービスの優劣は競争力に影響する。

韓国は環日本海水域のハブ港を持っている。日本側も官民が協力して、海上輸送サービスと料金面で韓国企業に比べて不利にならないような創意工夫が求められる。



## 結語

日本からロシアや中央アジア向けコンテナ物流は発展の時代を迎えようとしている。

この市場で経験を蓄積してきた韓国企業からは学ぶべき点が多いはずだ。

具体的には、第1に、各社がTSRルート、TCRルート、欧州航路などを併用し、市場状況に応じて使い分ける柔軟さを身に付けることだ。第2に、日本～極東港湾間の定期コンテナ航路の活性化と利便性、経済性の向上を図ることが必要である。一方、韓国企業は日本から貪欲に学ぼうとしている。例を挙げると、日系企業のマツダが先鞭（せんべん）をつけたザルビノ港を利用した完成車の鉄道輸送に韓国の現代・起亜自動車に関心を示し、早速参入してきた。外国企業の成功例から相互に学び合うのに遠慮は要らない。

\*\*\*\*\*

## 参考文献

三浦淳「TSRにおけるコンテナと完成車物流の課題と展望」『港湾』2012年8月号、日本港湾協会

辻久子「日ロ間コンテナ物流の諸問題」『ロシアNIS調査月報』2012年5月号、ロシアNIS貿易会

辻久子「東アジアを向くロシア極東－経済と物流の視点から」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2012年8月号、ユーラシア研究所

辻久子「日ロ貿易を担うシベリア鉄道と極東港湾－コンテナと完成車」『ロシアNIS調査月報』2011年7月号、ロシアNIS貿易会

辻久子「TSRコンテナ輸送の競争力と将来の展望」『JREA』2011年1月号、日本鉄道技術協会

[執筆者] 辻 久子（環日本海経済研究所名誉研究員）

(M407-0008)

(2012年9月16日作成)

## 《記事提供》

### Profile

## ユーラシア研究所 Institute of Eurasian Studies

ユーラシア研究所は、月刊誌『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、季刊誌『ユーラシア研究』、ユーラシア・ブックレットの出版やシンポジウム、セミナー、茶話会などを通じて「研究者の営みと市民をつなぐ」ことを目指すボランティア組織です。



## 〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

2012年第3四半期のGDP成長率-1.6%(前年比)、失業率25%と経済的苦境にあるスペイン。今月は、日々頑張っているスペイン国民に関連した話題を2つまとめてお届けします。「ANIMO! ESPANIA!!(頑張って! スペイン!!)」

### ～スペイン(1)「ドイツ語語学学校が大フィーバー」

#### 概要

スペインで今、ドイツ語を学ぶ人が急増している。バレンシアのドイツ語語学学校では、2日間で400人の若者が入学願書を提出したという。ドイツ語人気の仕掛け人は、ドイツのメルケル首相だ。彼女は「ドイツには仕事がいっぱいあるから、スペインの有能な若者にはどんどん来てほしい。それにはドイツ語をしっかりと勉強することが必要」とコメントしたのである。



「昨春は20%、その後25%、そして今学期は35%と上昇、これからも入学希望者数がうなぎ上りに増えていこう」と語るのは、ドイツ語語学学校最大手の一つであるマドリードのゲーテドイツ語語学学院のマンフレッド校長だ。

「わが校では新たに10人の教師と契約して、工業技術や医学など特別な科目やコースを新設した。

特に『ドイツでの面接試験コース』がユニークで、このクラスではドイツ語での履歴書作成から紹介状の書き方に始まって、ドイツ語での面接試験のノウハウを懇切丁寧に教えている」と胸を張る。

会話初級コースを教えている教師は「スペインでは最初から『俺・おまえ型』の『tutear』で話し掛けてくる若者が多いが、ドイツの会社でそんなふうには話したら『なんだこいつは? 礼儀知

らずだ』と相手にされなくなるだろう。

私たちはちゃんとしたドイツ語での大人の会話、会話での礼儀作法も教えているのです」と言う。

9月上旬のエル・ムンド紙に、バレンシアのドイツ語語学学校にたった2日間で400人の若者が入学願書を提出したという記事と、その大行列の写真が載った。その南部にある世界遺産の街、エルチェの公立外語学校では今秋、ドイツ語を勉強する生徒の数が英語を学ぶ生徒数を初めて上回った。またバスク地方の公立外語学校でも今年、ドイツ語コースの入学希望者が60%増加したという。その他の街の外語学校も推して知るべしである。

スペインでどうしてこんなにドイツ語が大フィーバーしているのか。その仕掛け人は、ドイツのメルケル首相だ。彼女は昨年、「ドイツには仕事がいっぱいあるから、スペインの有能な若者にはどんどん来てほしい。それにはドイツ語をしっかりと勉強することが必要」とコメントしたのである。ドイツは言わずと知れた欧州連合(EU)の優等生で、EU随一の経済けん引国。ユーロ安の恩恵を受けて輸出産業は極めて好調で、若者の失業者数もほとんどないも同然だ。

スペインではフランコ独裁政権時代、フランス語が第一外国語だった。民主化後は英語が圧倒的な支配力を示してきたが、もう英語だけでは不十分な世の中になってきた。3カ国語マスターが要求される時代になってきたのである。バレンシア外国語センターのバルカルセル校長は「ドイツ語をマスターすれば即戦力になる。わが校では特に1～3カ月間の集中クラスに人気がある。ドイツで仕事をするためには正式な語学学校のディプロマがものをいう。今日の若者たちもそれが分かっているから、いい意味での競争になって非常に良い」と自画自賛する。

スペインにおけるドイツ語人気の高まりは前述した通りだが、全体から見るとドイツ語の占める割合はまだ非常に小さい。スペイン国内の公立学校の83%が英語を、13.2%がフランス語を教えているが、ドイツ語は全体の1.1%に満たないのだ。現在、ドイツ語以外で人気のある外国語は中国語、アラビア語、ロシア語、ポルトガル語などである。特に中国語を学ぶ生徒数の上昇率は顕著で、バルセロナの中国語専門学校では、この6年間で生徒数が8倍強に膨れ上がった。まさに言語力は経済力に正比例している。

M347-0007

(2012年10月4日作成)

## ～スペイン(2)

### 「失業者が山火事後始末？ 拒否すれば失業保険給付取り消しも」

#### 概要

スペインではこの夏、過去10年で最悪の規模となる山林火災が発生した。一方で、国内の失業者は増えるばかりだ。そこでスペイン政府は失業保険受給者に対し、今年11月1日までに発生する山林火災の復旧活動への従事を義務付けた。復旧活動を行う失業者には、最低でも法律の定める最低賃金分、最高で基本給付金の100%相当の保険金の受給が保証される。



写真クレジット: (c) Ministerio de Agricultura, Alimentación y Medio Ambiente

この夏、スペインでは昨夏の3倍を超える延焼面積、過去10年でも最悪を記録する山林火災が発生した。一方で、スペイン国内の失業者は増えるばかりだ。そこでスペイン政府は、一石二鳥とばかりに対策を打ち出した。失業保険受給者に、今年11月1日までに発生する山林火災の復旧活動への従事を義務付け、活動に当たる者には報酬を払い、活動への参加を拒否する失業者には失業保険給付を停止する場合もあるというのだ。

雇用・社会保険省の発表によると、失業保険受給者は、公共機関や関係団体から復旧活動の要請を受けた場合、山林火災やその他災害後の清掃、復旧活動に当たることになる。ただし消火活動は行わず、自宅に近い被災地で本人の体力や能力に応じた仕事をするというのが条件だ。これはあくまで短期の社会奉仕活動であり、活動を依頼する団体と失業者の間に雇用関係は生じないと強調している。そのため、活動に当たる者は引き続き失業保険を受給できる。

反対に、公共機関や関係団体から連絡があっても復旧活動参加を拒否する者には最低3カ月分、何度も拒否する場合には失業保険給付を全額停止する可能性もあるようだ。失業保険受給者への社会奉仕の義務付けは、約20年前に出された政令に明記されており、今回はそれを具体化した形だ。

失業保険受給者は通常、失業してから最初の6カ月は基本給付金の70%が給付され、7カ月目からは50%に減額される。公共機関などの依頼により被災地での復旧活動を行う失業者には、最低でも法律の定める最低賃金分、最高で基本給付金の100%相当の保険金の受給が保証される。既に失業保険給付期間が終わり補助金を受ける失業者には、特にありがたい話といえるだろう。

M347-0008  
(2012年10月4日作成)

#### 〈記事提供〉

Profile



#### スペイン屋 (OCS News)

スペイン国内で1986年からスペイン情報誌を発行してきた  
OCS NEWSが全世界のスペイン・ファンに送るスペインからの  
Info宅配便！

# BTMU MONTHLY REPORT

## 〈4〉 今後の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
11/1 木	CIS外相会合	
2 金	CIS首脳会談	米雇用統計発表(10月)
3 土		
4 日	G20財務相・中央銀行総裁会議(~5日)	
5 月	第9回アジア欧州連合(ASEM)首脳会合(~6日)	トルコCPI発表(10月)
6 火	米国大統領選挙投票日 連邦議会上下両院議員選挙	
7 水		
8 木	欧州中央銀行(ECB)政策理事会	米貿易統計発表(9月)
9 金		
10 土		
11 日	スロベニア大統領選挙	
12 月	ユーロ圏財務相会合 東アフリカ石油・ガスサミット(~14日)	
13 火		
14 水	世界エネルギー会議(~16日)	米小売売上高統計発表(10月)
15 木	ロシア・モルドバ政府間委員会(~16日)	米CPI発表(10月) 欧第3四半期実質GDP成長率とCPI発表(10月)
16 金		欧貿易統計発表(9月)
17 土	シエラレネオ大統領選挙、議会選挙	
18 日		
19 月		
20 火		
21 水		
22 木	欧州緊急首脳会合	
23 金		
24 土		
25 日	スペイン・カタルーニャ州選挙	
26 月		
27 火		
28 水		
29 木		米第3四半期GDP発表
30 金	第6回南米諸国連合(UNASUR)首脳会合	欧失業率発表(10月) トルコ貿易統計発表
12/1 土		
2 日		
3 月		
12月中	WTO一般理事会、ルーマニア議会選挙、EU・アルメニアFTA交渉会合	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資売買に関する最終決定はお客様ご自身でなさいませう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)

Tel 03-6259-6310

